

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第63期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社みらい建設グループ

【英訳名】 MIRAI GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上 興 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目4番9号

【電話番号】 東京03(5275)2101代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務グループ担当 石川 彰 規

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目4番9号

【電話番号】 東京03(5275)2101代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務グループ担当 石川 彰 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	59,270	113,610	85,133	70,841	82,456
経常利益 (百万円)	788	1,090	538	205	501
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	283	205	637	117	33
純資産額 (百万円)	7,420	7,657	7,314	7,249	8,809
総資産額 (百万円)	98,214	83,864	75,576	72,340	73,223
1株当たり純資産額 (円)	258.35	256.82	246.24	244.12	263.75
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.39	6.05	21.51	3.86	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.6	9.1	9.7	10.0	12.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.7	8.5	1.6	0.4
株価収益率 (倍)	31.3	29.92		70.21	304.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,256	3,200	3,886	7,010	4,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,386	581	187	4,345	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,227	5,080	478	1,520	210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,163	11,488	15,082	10,950	8,294
従業員数 (人)	1,595	1,447	1,221	981	977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、また、第61期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第59期は、平成14年3月29日に経営統合したため、貸借対照表のみ連結しております。

4 第60期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	56,236	1,602	1,289	689	768
経常利益又は 経常損失() (百万円)	757	325	144	132	133
当期純利益 (百万円)	248	566	224	522	116
資本金 (百万円)	3,000	3,280	3,280	3,280	3,780
発行済株式総数 (株)	28,730,000	29,730,000	29,730,000	29,730,000	33,439,198
純資産額 (百万円)	7,400	8,041	8,564	8,905	10,551
総資産額 (百万円)	30,370	31,838	33,105	31,013	33,560
1株当たり純資産額 (円)	257.64	270.03	288.34	299.98	316.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.09	18.67	7.56	17.59	3.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	25.3	25.9	28.7	31.4
自己資本利益率 (%)	3.4	7.3	2.7	6.0	1.2
株価収益率 (倍)	35.8	9.69	31.75	15.41	76.03
配当性向 (%)	69.3	32.1	79.4	34.1	154.6
従業員数 (人)	29	32	16	16	16

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
3 第59期において当社は、平成14年3月29日に建設事業を分社し、持株会社となりました。
4 第60期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和20年9月	伊東組創業
昭和22年3月	株式会社伊東組を設立
昭和24年6月	日東建設株式会社と改称
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第138号の登録を受ける。
昭和25年10月	新潟出張所開設(昭和40年4月新潟営業所に改称)
昭和26年7月	大阪営業所開設(昭和28年9月大阪支店に改称)
昭和26年10月	福島出張所開設(昭和28年7月福島営業所に改称)
昭和31年2月	横浜出張所開設(昭和37年4月横浜営業所、平成5年11月横浜支店に改称)
昭和36年3月	四国営業所開設(昭和62年5月四国支店に改称、平成12年12月善通寺支店に改称)
昭和39年10月	本社社屋が完成し、本店を現在の千代田区平河町に移転
昭和41年5月	仙台営業所開設(昭和42年5月東北支店に改称)
昭和44年7月	埼玉営業所開設(平成5年11月北関東支店に改称)
昭和45年3月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第717号を受ける。 (以後3年ごとに更新・平成9年より5年ごとに更新)
昭和49年3月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 48)第3458号を受ける。 (以後3年ごとに更新・平成7年より5年ごとに更新)
昭和59年1月	札幌営業所開設(昭和62年5月札幌支店に改称)
平成7年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年7月	基礎工業株式会社を買収
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替
平成11年10月	大都工業株式会社と合併し、社名を日東大都工業株式会社と変更
平成11年10月	東京建築支店、東京支店、水戸支店、千葉支店、北陸支店、名古屋支店、中国支店、九州支店開設
平成12年12月	四国支店を香川県高松市に設置
平成13年10月	日東大都建築準備株式会社を設立(平成14年3月社名を日東みらい建設株式会社に変更)
平成14年3月	三井不動産建設株式会社の全株式を取得し、子会社化 上記に伴い、みらいジオテック株式会社及び株式会社三柱を子会社化
平成14年3月	当社の土木事業部門を三井不動産建設株式会社に分割し、同社名をみらい建設工業株式会社に変更
平成14年3月	当社の建築事業部門を日東みらい建設株式会社に分割
平成14年3月	当社は持株会社へ移行し、建設業廃業
平成14年3月	支店、営業所を廃止
平成14年3月	株式会社エムズの全株式を取得し、子会社化
平成14年4月	株式会社みらい建設グループと社名変更
平成15年2月	みらいシェアードセンター株式会社を設立
平成15年3月	テクノマリックス株式会社を設立
平成15年6月	みらい建設工業株式会社の機材部門(船舶部門を含む)をテクノマリックス株式会社に分割
平成17年1月	株式会社三柱の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営を管理し、グループ各社において海洋土木工事・陸上土木工事・建築工事の請負ならびに設計・監理、土木建築用材料の製造販売、損害保険代理業務といった事業活動を展開しております。

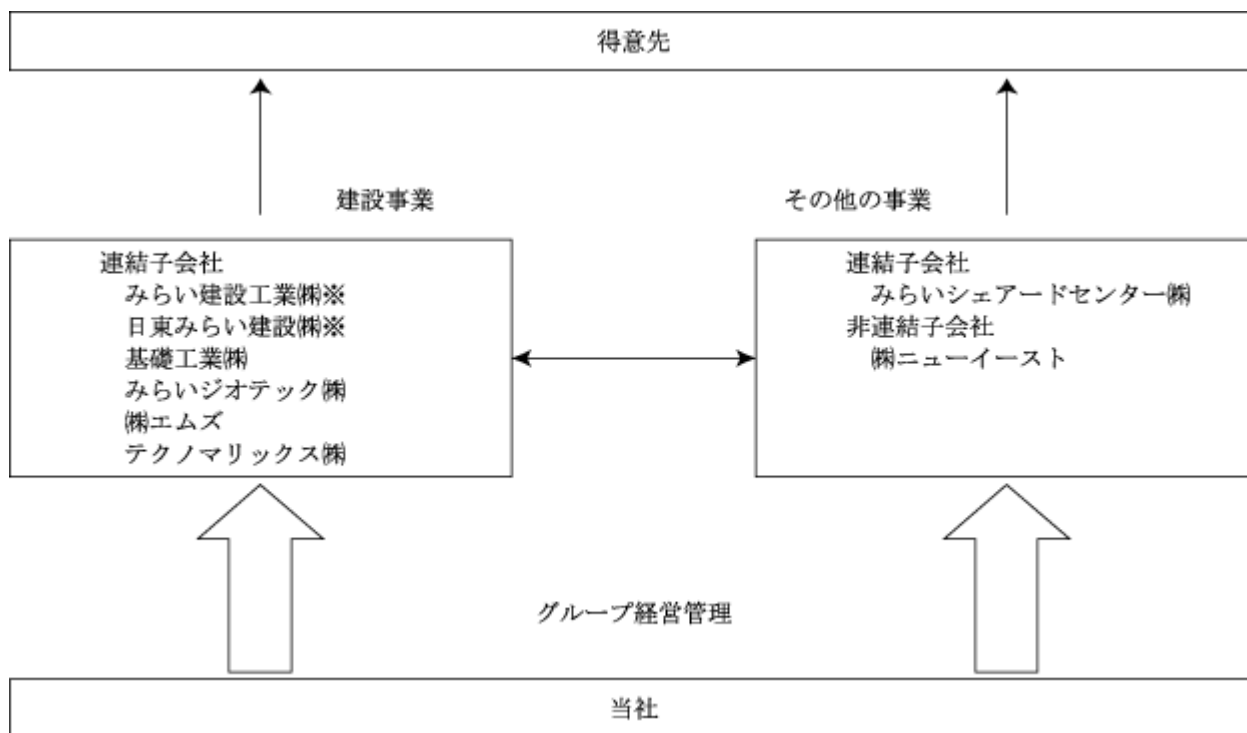
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

グループ経営管理...当社は持株会社として、グループ内各種事業に対して効率的な資源配分を実施し、総合的な経営管理を実施しております。

建設事業.....土木・建築工事他各種の工事施工を、子会社であるみらい建設工業(株)・日東みらい建設(株)・基礎工業(株)・みらいジオテック(株)・(株)エムズ・テクノマリックス(株)が実施しております。

その他の事業.....みらいシェアードセンター(株)は当社グループ内の事務部門の業務受託、(株)ニューイーストは損害保険代理業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) みらい建設工業(株)と日東みらい建設(株)は、平成18年4月1日をもって合併し、新たに「みらい建設工業(株)」として発足いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) みらい建設工業株式会社 1 2	東京都 千代田区	5,000	建設事業	100.0	当社グループの土木事業部門を主として担当しております。 当社より資金援助を受けております。 当社のシンジケートローンに対して保証を行っております。 役員の兼務 7名
日東みらい建設株式会社 1 2	東京都 千代田区	1,500	建設事業	100.0	当社グループの建築事業部門を主として担当しております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物等の賃貸を受けております。 当社のシンジケートローンに対して保証を行っております。 役員の兼務 4名
基礎工業株式会社	東京都大田区	100	建設事業	100.0	当社グループの基礎工事部門を主として担当しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 1名
みらいジオテック株式会社	東京都江東区	50	建設事業	100.0	当社グループの地盤改良部門を主として担当しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名
テクノマリックス株式会社	東京都江東区	90	建設事業	100.0	当社グループの土木専門事業部門を主として担当しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 2名
株式会社エムズ	東京都中央区	40	建設事業	90.0	当社グループのリノベーション工事部門を主として担当しております。 役員の兼務 1名
みらいシェアードセンター株式会社	東京都 千代田区	10	その他の 事業	100.0	当社グループの事務管理業務を主として担当しております。 当社より建物の賃貸を受けております。 役員の兼務 4名

(注) 1 主要な事業の内容には、事業部門の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：みらい建設工業株式会社及び日東みらい建設株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
みらい建設工業株式会社	46,142	852	173	4,385	33,872
日東みらい建設株式会社	28,871	446	429	1,085	23,269

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
グループ経営管理	16
建設事業	933
その他の事業	28
合計	977

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16	61.0	22.5	5,922,359

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて、設備投資は増加傾向の中、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見え、個人消費は緩やかに増え、輸出や生産も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかし、原油価格の高騰、急激な円高、国内株価の動向、量的緩和政策の解除に伴う金利上昇など景気の抑制要因が懸念されております。

建設業界におきましては、民間設備投資は、企業収益の改善や設備投資の過剰感減少を背景に拡大する中、政府建設投資は、補正予算の影響で下げ幅が縮小するものの減少が続き、総体では対前年度比0.4%の減少にとどまりました。

このような環境のなかで、当社は、グループ全体の効率的、機動的な経営を目指し、新中期経営計画「NEXT みらい21」（平成17年度～平成19年度）を策定し、受注・コスト両面において、土木・建築のシナジー効果を創出するため、土木事業のみらい建設工業(株)と建築事業の日東みらい建設(株)を平成18年4月1日に合併させることとし、さらに、財務戦略として、株主資本の強化によるバランスシートの健全化を掲げ、その具体的な施策として、平成17年12月に無担保転換社債型新株予約権付社債を10億円発行、本年2月に全額の転換が完了し、資本金および資本準備金に組み入れました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの受注高は777億25百万円（前連結会計年度比23.5%減）、売上高は824億56百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。売上高の内訳は、完成工事高808億79百万円（前連結会計年度比16.9%増）、兼業事業売上高15億77百万円（前連結会計年度比6.2%減）であり、売上高の増加から経常利益は5億1百万円（前連結会計年度比144.2%増）となり、連結子会社の繰延税金資産の見直しをしたことにより、33百万円（前連結会計年度比71.3%減）の当期純利益となりました。

これを事業区分別に見ますと、建設事業のうち土木につきましては、大型案件の早期完工と上半期の順調な受注により売上高は495億75百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

一方、建築につきましても、得意先の掘り起こしや基盤先からの堅調な受注により、売上高は313億3百万円（前連結会計年度比27.8%増）となり、兼業事業につきましては、受注環境の悪化から売上高は上述のとおり減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益 6 億64百万円となりましたが、工事代金等の減少により40億92百万円減少（前連結会計年度比41.6%増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産及び投資有価証券の売却等により12億20百万円増加（前連結会計年度比71.9%減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達の安定化を図るため新株予約権付社債の発行およびシンジケートローンを新たに更新したものの、借入金の返済等により 2 億10百万円増加（前連結会計年度比113.9%増加）となりました。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は26億56百万円減少し82億94百万円（前連結会計年度比24.3%減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので記載しておりません。

なお、参考のため当連結企業集団の事業の状況は次のとおりであります。

また、生産、受注及び販売の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

(1) 当連結企業集団の受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木	36,055	73,267	109,323	44,674	64,648	3.2	2,058	44,840
	建築	17,729	28,353	46,082	24,485	21,597	3.5	751	25,120
	計	53,784	101,620	155,405	69,160	86,245	3.3	2,809	69,960
第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	64,648	48,216	112,864	49,575	63,288	2.4	1,518	49,036
	建築	21,597	29,509	51,106	31,303	19,802	6.3	1,238	31,790
	計	86,245	77,725	163,970	80,879	83,091	3.3	2,757	80,826

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めました。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事の施工高は支出金等により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 連結企業集団の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	30,297	14,377	44,674
	建築工事	3,559	20,925	24,485
	計	33,857	35,302	69,160
第63期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	33,240	16,335	49,575
	建築工事	1,657	29,645	31,303
	計	34,897	45,981	80,879

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期請負金額10億円以上の主なもの

新宮市土地開発公社	新宮港第二期工業用地造成工事
日本道路公団	第二東名高速道路入野工事
ドミニカ連邦国	マリゴット漁港整備工事
首都高速道路公団	SJ52工区(3-2)池袋南出入口トンネル工事
厚生労働省	国立大阪南病院整備第7期工事(建築)

第63期請負金額10億円以上の主なもの

(株)東日カーライフグループ	東京日産自動車販売(株)荒川店建替え工事
S M C (株)	S M C 株式会社草加第1工場1号棟増築工事
医療法人社団明理会	(仮称)鶴川サナトリウム病院増築及び改修工事
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(造成その3)
首都高速道路公団	H M 14工区(A-2)(B-2)下部工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第62期			
国土交通省	8,692百万円	12.6%	
第63期			
国土交通省	12,395百万円	15.3%	

(3) 連結企業集団の手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	51,686	11,601	63,288
建築工事	1,943	17,859	19,802
計	53,630	29,461	83,091

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
芝山グリーンヒル(株)	芝山グリーンヒルゴルフ倶楽部造成工事	平成20年5月完成予定
日本橋人形町一丁目地区 市街地再開発組合	日本橋人形町一丁目地区第一種市街地 再開発事業	平成19年9月完成予定
(株)リテック・コンサルタンツ	(仮称)一番町13-6計画新築工事	平成20年3月完成予定
日本道路公団	北関東自動車道蓬田トンネル西工事	平成20年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油をはじめとする素材価格の高騰、円高、金利の上昇等懸念材料があるものの、海外景気の拡大を背景に企業業績は引き続き好調を持続すると予想されます。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き前年度比マイナスとなる見込みで、公共事業の抑制方針は継続されるものと思われまます。一方、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加基調で推移するものと思われまますが、全体としては依然として、厳しい市場環境にあると言わざるを得ません。

このような状況の中、当社グループは「社会から信頼され」「経営基盤が安定し」「成長する」企業であり続けることを基本理念とした中期経営計画「NEXT みらい21」を策定し、健全で、透明性、効率性の高い経営体制の構築を目指しております。建設業の基本である、安全第一、高品質追求、環境向上を重視した経営を行うとともに、更なる企業価値の向上に向けて、収益力の向上、財務体質の健全化、建築事業の拡大、土建合併のシナジー効果の早期創出等の課題に取り組んでまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の縮減

当社グループの主要な事業である建設事業において、想定を超える公共投資の縮減による大幅な公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先に関するリスク

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事目的物の引渡時に多額の請負代金を受領する条件での契約が多いため、請負代金の受領前に取引先が信用不安等に陥った場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要材料の価格高騰

当社グループの主要な事業である建設事業においては、請負代金に占める材料費の割合が大きく、主要材料の価格の高騰が契約変更にいたらない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の時価の下落

保有する有価証券や不動産等の時価の下落が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害のリスク

安全を最優先に工事施工等を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 工事目的物の瑕疵担保責任リスク

提供する製品に対しては、徹底した品質管理システムを有効に機能させておりますが、予期しない製品の欠陥により瑕疵担保責任等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

海外工事において、相手国の政情悪化や経済政策・法律の変更、テロや戦争が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項付融資契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に対して複数の金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

なお、財務制限条項の内容につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係・貸借対照表関係）に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約の締結

当社は、資金調達の安定化および多様化を図る手段として、平成17年9月27日付で株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）および株式会社りそな銀行をジョイント・アレンジャーとする総額78億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

シンジケートローンの概要は、次のとおりであります。

契約金	78億円
契約締結日	平成17年9月27日
借入実行日	平成17年9月30日
借入期間	短期：35億円 1年間 長期：43億円 3年間
ジョイント・アレンジャー	株式会社東京三菱銀行・株式会社りそな銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社東京三菱銀行

貸付人

株式会社東京三菱銀行	株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社		日新火災海上保険株式会社
株式会社大垣共立銀行	協同リース株式会社	住商リース株式会社
日証金信託銀行株式会社	株式会社和歌山銀行	株式会社中京銀行
東芝ファイナンス株式会社	株式会社静岡銀行	スルガ銀行株式会社
台湾銀行株式会社	興銀リース株式会社	株式会社八十二銀行
株式会社福井銀行	みずほ信託銀行株式会社	株式会社愛知銀行
東京都信用農業協同組合連合会		東銀リース株式会社

6 【研究開発活動】

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上、ならびに高品質の製品を提供するため、グループ各社において、新工法の研究開発と保有技術の改良活動を推進しております。

当連結会計年度は研究開発費として188百万円を投入しております。

主な研究開発活動は次の通りです。

土木系

(1) コンパクショングラウチングデンバーシステム（CPG工法）の研究

CPG工法は、流動性の極めて低いモルタルを地盤中に圧入して均質な固結体を連続的に造成し、この固結体による締め固め効果で周辺地盤を強化するものです。現在、「静的圧入締固め工法の繰返し圧入効果に関する研究」と題し、独立行政法人港湾空港技術研究所等とともに共同研究に取り組んでおります。

(2) 護岸・岸壁の耐震補強・増深技術(SG-Wall工法)の開発

地震に対して粘り強く、しかも安価な岸壁や護岸の改良(リニューアル)技術を目指し、矢板やケーソンの背面に固化処理土と面状補強材(ジオグリッド)の複合構造を適用した新しい構造体(SG-Wall工法)を開発するため、独立行政法人港湾空港技術研究所等とともに共同研究に取り組んでおります。

(3) ピストンモード波浪共振現象を利用した環境共生型護岸・岸壁(エディフォーム)の開発

海域環境の改善を目指し、波エネルギーをピストンモードの波浪共振現象を利用して鉛直の渦流に変換することで、消波効果を得るとともに、動力を用いずにエアレーションを行い、海水中の溶存酸素量を増加させる護岸・岸壁構造体(エディフォーム)の開発を愛媛大学等とともに行っております。

(4) 減容化処理工法(サンプラスター工法)の開発

サンプラスター工法は、石こう系の特殊添加材と天日乾燥を利用した減容化処理工法であり、当連結会計年度に工事実績を得ることができました。また、使用材料の全国的な需給体制の整備にも着手しております。

(5) 高靱性固化処理土の開発

護岸などの不透水層や処分場などの遮水材料に利用することを目的として、従来のセメント改良土に特殊混和材を混合することで、変形性能と遮水性能を同時に向上させる新しい固化処理技術の開発を進めております。

(6) 土壌・地下水汚染対策技術の研究開発

近年の環境問題に対する意識の高まりを受けた土壌・地下水の汚染の顕著化に対応すべく、調査・対策・土地有効活用を、自社技術はもとより、関係企業・団体とのネットワークを活かした一連システムとして構築することに取り組んで来ました。また、当社の土壌汚染対策技術は、周辺環境に与える影響が最も少ない原位置浄化技術(重金属汚染対策として電気修復法、VOC汚染対策として電気バイオ修復法)を海外より導入、国内では特殊注入材によるVOC汚染土壌の浄化処理技術を開発し、実用化を目指しております。

建築系

(1) 非構造体耐震工法の研究

宮城県沖地震による建物への影響(破壊・崩落)を調査・検討し、地震時における非構造体への被害を最小限に押える技術開発に取り組んでいます。

(2) 誘発目地に関する工法の研究

鉄筋コンクリート造(RC造)は、乾燥収縮・温度収縮によりひび割れが発生するため、目地以外及び開口部廻りのひび割れを抑制する方法の技術開発に取り組んでいます。

(3) 戸建て免震住宅工法の開発

他機関との共同研究により、建物重量が軽く地震時に伝わる振動を免震装置によって制御することが難しい戸建て住宅の技術開発に取り組んでいます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、完成工事補償引当金、賞与引当金、受注工事損失引当金、退職給付債務の数理計算における基礎率及び予想数値および工事進行基準による工事収益等であり、これらについては一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し合理的な評価を行っております。

なお、見積りは、過年度の実績や適切な仮定及び情報等に基づき行っておりますが、確定した金額と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前期繰越工事高の増加等により完成工事高が前連結会計年度を上回ったことにより、売上高は前連結会計年度と比較して116億14百万円増加となったものの、受注競争激化の中、建築工事の工事利益が伸び悩んだこと、繰延税金資産の見直しにより連結子会社の繰延税金資産を一部取り崩した事等により当期純利益は前連結会計年度を下回るという結果となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は824億56百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。これは、株式会社三柱の株式譲渡により兼業事業売上高が前連結会計年度を下回ったものの、売上高の大半を占める完成工事高が前期繰越工事高の増加等により前連結会計年度と比較して117億18百万円増加の808億79百万円となったことが主たる要因であります。

売上総利益

売上総利益は、完成工事高の増加により完成工事総利益は前連結会計年度と比較して4億4百万円増加の60億50百万円となったものの、兼業事業総利益が前連結会計年度と比較して3億91百万円減少したことにより、62億43百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は54億9百万円（前連結会計年度比6.3%減）と、前連結会計年度と比較して3億60百万円の減少となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、8億33百万円（前連結会計年度比81.5%増）と前連結会計年度と比較して3億74百万円の増加となりました。

営業外損益

営業外損益は 3億31百万円と前連結会計年度と比較して78百万円の減益となりました。これは、受取配当金の増加があったものの、金融収支の支払超過が主たる要因であります。

経常利益

経常利益は5億1百万円（前連結会計年度比144.2%増）と前連結会計年度と比較して2億96百万円の増加となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益 4 億85百万円などを特別利益に計上したものの、固定資産除売却損や役員退職慰労金などを特別損失に計上したことにより、1 億62百万円と前連結会計年度と比較して 1 億32百万円の減益となりました。

当期純利益

当期純利益は、連結子会社の繰延税金資産の一部取り崩しなどにより33百万円（前連結会計年度比 71.3%減）と前連結会計年度と比較して83百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して29 億17百万円少ない40億92百万円の資金使用となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、主に売上債権の増加並びに仕入債務の増加及び未収入金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して31億24百万円少ない12億20百万円のキャッシュを得ております。これは、固定資産及び投資有価証券の売却等の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して17億31百万円多い2 億10百万円のキャッシュを得ております。これは、借入金の返済等を行ったものの、資金調達の安定化を図るため新株予約権付社債の発行及びシンジケートローンを新たに更新したことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比較して26億56百万円少ない182億94百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は208百万円であり、その主な内訳は工事用機械工具等で102百万円で、他に施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都千代田区)	グループ 経営管理	1	5	1,320 (36)	208	1,535	16

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
みらい建設 工業(株)	本店他 (東京都千代田 区)	建設事業	123	2	76 (88)	38	241	608
日東みらい 建設(株)	本店他 (東京都千代田 区)	建設事業	19		172 (0)		191	192
基礎工業(株)	本店 (東京都大田区)	建設事業	3	58	0 (0)	6	69	21
みらい ジオテック(株)	本店 (東京都江東区)	建設事業	2	269	168 (3)	2	442	45
テクノマリッ クス(株)	本店他 (東京都江東区)	建設事業	88	551	()	24	665	39

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は554百万円であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	118,920,000
計	118,920,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,439,198	33,439,198	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	33,439,198	33,439,198		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月30日 (注)1	1,400,000	28,730,000	350	3,000	14	495
平成14年8月29日 (注)2	1,000,000	29,730,000	280	3,280		495
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	3,709,198	33,439,198	500	3,780	499	994

(注) 1 第三者割当
 発行価格 260円
 資本組入額 250円
 割当先 三井不動産株式会社
 2 第三者割当
 発行価格 280円
 資本組入額 280円
 割当先 日本鋼管株式会社、エヌケーケートレーディング株式会社
 3 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	19	62	20		2,685	2,819	
所有株式数(単元)		9,522	1,270	8,967	551		12,951	33,261	178,198
所有株式数の割合(%)		28.63	3.82	26.96	1.65		38.94	100	

(注) 1 自己株式53,237株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32-1	2,245	6.71
みらい建設グループ取引先持株会	東京都千代田区平河町1丁目4-9	1,480	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,434	4.29
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,400	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,340	4.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,200	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	968	2.89
日章興業株式会社	東京都千代田区麹町1丁目8-8	967	2.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	938	2.80
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	829	2.48
計		12,804	38.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,208,000	33,208	
単元未満株式	普通株式 178,198		
発行済株式総数	33,439,198		
総株主の議決権		33,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株みらい建設グループ	東京都千代田区平河町 1 4 9	53,000		53,000	0.16
計		53,000		53,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、安定的かつ継続的な配当を基本に、業績の状況、配当性向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、当期の株主配当金は1株当たり6円とさせていただきました。その結果、当期の配当性向は154.6%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	570	328	283	346	333
最低(円)	194	165	177	186	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	282	297	313	316	333	303
最低(円)	266	280	290	283	270	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		太 田 正 巳	昭和16年10月15日生	昭和35年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役大阪支店長 平成9年10月 当社常務取締役大阪支店担当 平成11年5月 当社専務取締役 平成13年1月 当社代表取締役副社長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	52
代表取締役 社長		井 上 興 治	昭和18年11月1日生	平成10年4月 運輸省(現 国土交通省)大臣官房 技術総括審議官 平成12年8月 財団法人沿岸開発技術センター理 事長 平成15年4月 新日本製鐵株式会社顧問 平成16年2月 当社顧問 平成16年4月 みらい建設工業株式会社代表取締 役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	7
取締役 副社長	経営企画 グループ担当	増 井 正 明	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 当社取締役社長室担当 平成15年4月 当社取締役マネジメントグルー プ長 平成15年6月 当社常務取締役マネジメントグル ープ長 平成15年8月 当社常務取締役社長室長 平成17年6月 当社専務取締役社長室長 平成18年4月 当社専務取締役経営企画グルー プ担当 平成18年6月 当社取締役副社長経営企画グルー プ担当 現在に至る	15
常務取締役	経理財務 グループ担当	石 川 彰 規	昭和17年1月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成14年6月 当社取締役財務部長 平成15年4月 当社取締役財務グループ長 平成15年6月 当社常務取締役財務グループ長 平成15年8月 当社常務取締役財務グループ長兼 財務グループ財務担当 平成16年7月 当社常務取締役経理・財務グルー プ長 平成18年4月 当社常務取締役経理財務グルー プ担当 現在に至る	22
常務取締役	総務 グループ担当	橋 内 悦 生	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 三井港湾開発株式会社(現 みら い建設工業株式会社)入社 平成14年3月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役マネジメントグルー プ総務担当 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役総務・人事グルー プ長 平成18年4月 当社常務取締役総務グループ担当 現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		池田秋次	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月	大都工業株式会社入社 当社取締役東京支店長 当社常務取締役土木本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役事業開発グループ長 みらい建設工業株式会社代表取締役副社長(現任) 当社取締役 現在に至る	10
取締役		明石恵介	昭和26年11月22日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	大都工業株式会社入社 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員企画部長 当社執行役員マネジメントグループ経営企画管理担当 当社取締役マネジメントグループ経営企画管理担当 当社取締役 現在に至る	9
取締役		炭竈紘樹	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	東京日産自動車販売株式会社(現株式会社東日カーライフグループ)入社 同社取締役企画室長 当社取締役 現在に至る 東京日産自動車販売株式会社(現株式会社東日カーライフグループ)常務取締役企画室担当 同社代表取締役社長(現任)	
取締役		永田和一	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役グループ経営企画本部グループ経営企画部長 同社取締役常務執行役員グループ経営本部長 同社専務執行役員関連事業本部長 同社専務取締役専務執行役員関連事業本部長 当社取締役 現在に至る 三井不動産株式会社専務取締役専務執行役員商業施設本部長(現任)	
監査役 常勤		赤井克郎	昭和19年10月15日生	昭和44年3月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	大都工業株式会社入社 当社執行役員土木本部副本部長 当社執行役員九州支店長 当社執行役員監査部担当 当社執行役員監査室長 当社監査役 現在に至る	7
監査役 常勤		伊東久忠	昭和19年5月13日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年6月	当社入社 当社本店土木部土木営業部副本部長 当社本店土木部土木営業部部長代理 当社東京支店副支店長 当社購買部副本部長 当社監査役 現在に至る	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		川 辺 利 允	昭和14年11月16日生	昭和38年4月 昭和63年5月 平成2年1月 平成3年10月 平成10年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行神田橋支店長 ダイヤモンド抵当証券株式会社常 務取締役 ダイヤモンドスタッフサービス株 式会社代表取締役専務 ダイヤモンド不動産株式会社代表 取締役社長 当社監査役 現在に至る	1
監査役		松 吉 威 夫	昭和35年6月15日生	昭和61年4月 平成6年4月 平成6年7月 平成16年6月	東京地方裁判所判事補任官 弁護士登録(東京弁護士会所属) 東京神田法律事務所(現 西神田 法律事務所) 当社監査役 現在に至る	
計						153

(注) 1 取締役炭竈紘樹および永田和一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役川辺利允および松吉威夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、事業会社の株式を所有し、その事業活動を支配、管理を主たる事業目的とする純粋持株会社として、健全で持続的な成長・発展のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要であるとの認識から、特に、経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの強化等に取り組んでおります。

具体的には、原則として毎月開催される取締役会において、法令・定款・取締役会規程の定めるところにより当社およびグループ全体の経営方針・業務執行における重要な決定事項を討議・決定しております。さらには、子会社の取締役を兼務する取締役が常時子会社の取締役会に出席することにより、グループ全体の経営方針・経営戦略の浸透と業務の執行状況の把握を行っております。また、透明性の高い経営を行うために社外取締役2名を選任しております。さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任体制の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、常勤監査役は取締役会をはじめ経営会議等社内の重要会議にも出席しており、必要に応じ、適宜質問・提言をする等、取締役の職務執行を適正に監査しております。

また、内部監査体制を整えるため、内部監査グループを設け、子会社のコンプライアンス室等監査担当部門と連携し、子会社を含め、各業務執行部門に対する業務監査を随時実施しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、持株会社制を採用している点からも、当社、グループ各社、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの実効性をより具現化できるシステムと位置付けており、毎期末に整備状況を確認し、改善・追加を行い、当社グループ独自の当社グループに根付いたシステムとすべきと考えております。

平成18年度においては、持株会社制導入時に整備した規定の実効性の検証に主眼を置く予定であります。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは、社外取締役・社外監査役の就任によって社会性、透明性の高い経営活動を進めてまいります。

なお、社外取締役の炭竈紘樹氏が代表取締役に就任している株式会社東日カーライフグループおよび永田和一氏が専務取締役に就任している三井不動産株式会社は、当社の株主であり、資本的関係があります。また、当社グループ会社は株式会社東日カーライフグループおよび三井不動産株式会社と営業取引関係があります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 281百万円(うち社外取締役 7百万円)

監査役の年間報酬総額 40百万円(うち社外監査役 14百万円)

- (注) 1 役員報酬は、当社および連結子会社の合計を記載しております。
2 社外取締役および社外監査役は、連結会社外の取締役および監査役であります。
3 上記以外に当社および連結子会社が支払った退職慰労金は、取締役204百万円であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円

上記以外の報酬

- (注) 監査報酬は、当社および連結子会社の合計を記載しております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

高橋 哲雄 (城東監査法人)

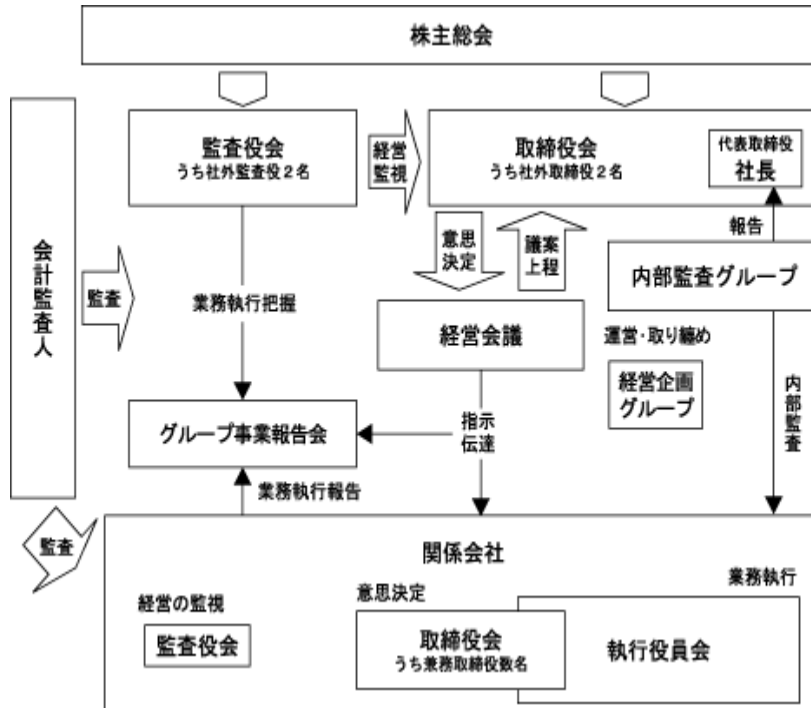
椎野 泰孝 (城東監査法人、提出会社に係る継続監査年数14年)

竹森 順一 (城東監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 5名



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)の規定に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、城東監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		10,950		8,294	
受取手形・完成工事 未収入金等		30,730		36,167	
販売用不動産	2	596		596	
未成工事支出金等		3,063		3,202	
不動産事業支出金		1,280		1,285	
繰延税金資産		682		824	
未収入金		6,141		4,215	
その他		734		1,038	
貸倒引当金		70		88	
流動資産合計		54,108	74.8	55,535	75.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	781		531	
機械装置・運搬具	2	9,520		9,085	
土地	2	2,597		1,738	
その他		993		943	
減価償却累計額		9,415		9,153	
有形固定資産合計		4,477		3,145	
2 無形固定資産					
連結調整勘定		676		579	
その他		123		121	
無形固定資産合計		800		700	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	5,028		6,650	
長期貸付金		154		118	
繰延税金資産		4,691		4,110	
投資不動産	2	1,478		1,367	
その他		2,419		2,257	
貸倒引当金		817		675	
投資その他の資産合計		12,954		13,829	
固定資産合計		18,232	25.2	17,675	24.1
繰延資産					
社債発行費				12	
繰延資産合計				12	0.0
資産合計		72,340	100	73,223	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		30,499		31,432	
返済期限1年内の 長期未払金	2	88		53	
短期借入金	2 3	16,208		15,613	
未払法人税等		426		202	
未成工事受入金等		3,883		2,657	
完成工事補償引当金		59		67	
賞与引当金		227		236	
受注工事損失引当金		22		23	
その他		4,932		4,529	
流動負債合計		56,346	77.9	54,817	74.9
固定負債					
長期借入金	2 3	2,487		2,693	
長期未払金	2	1,375		1,199	
繰延税金負債		88		581	
退職給付引当金		4,691		5,000	
保証債務損失引当金		30			
その他		62		109	
固定負債合計		8,734	12.1	9,585	13.1
負債合計		65,081	90.0	64,402	88.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		9	0.0	11	0.0
(資本の部)					
資本金	6	3,280	4.5	3,780	5.2
資本剰余金		495	0.7	994	1.3
利益剰余金		3,167	4.4	3,019	4.1
その他有価証券評価差額金		318	0.4	1,028	1.4
自己株式	7	11	0.0	13	0.0
資本合計		7,249	10.0	8,809	12.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,340	100	73,223	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		70,841	100		82,456	100	
売上原価			64,611	91.2		76,213	92.4	
売上総利益			6,229	8.8		6,243	7.6	
販売費及び一般管理費			5,770	8.2		5,409	6.6	
営業利益			459	0.6		833	1.0	
営業外収益								
受取利息			66			18		
受取配当金			56			166		
雑収入			64	187	0.3	57	242	0.3
営業外費用								
支払利息			332			403		
シンジケートローン 手数料			81			134		
社債発行費償却						12		
雑支出		26	441	0.6	24	574	0.7	
経常利益			205	0.3		501	0.6	
特別利益	2							
前期損益修正益			13			2		
固定資産売却益			27			84		
信託受益権売却益			1,088					
投資有価証券売却益			258			485		
関係会社株式売却益 その他特別利益			204	1,777	2.5	52	625	0.8
特別損失	3							
前期損益修正損						4		
固定資産除売却損			73			109		
減損損失						6		
投資有価証券売却損						2		
投資有価証券評価損			48			6		
割増退職金			1,104					
役員退職慰労金						187		
貸倒引当金繰入額			14			10		
投資不動産売却損 その他特別損失			175	1,483	2.1	101	462	0.6
税金等調整前当期純利益			500	0.7		664	0.8	
法人税、住民税 及び事業税		428			178			
法人税等調整額		48	379	0.5	449	628	0.8	
少数株主利益			3	0.0		2	0.0	
当期純利益			117	0.2		33	0.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			495		495
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 増加高				499	499
資本剰余金期末残高			495		994
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,224		3,167
利益剰余金増加高					
当期純利益		117		33	
連結子会社増加に伴う 増加高		4	122		33
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		178		178	
2 役員賞与金		1		2	
(うち監査役賞与)		()	179	()	180
利益剰余金期末残高			3,167		3,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		500	664
2		538	422
3			6
4		62	96
5		45	24
6		1,088	
7		175	33
8		48	6
9		258	482
10		737	124
11		891	309
12		123	184
13		332	403
14		0	4
15		1,104	
16		862	5,436
17		623	138
18		66	5
19		2,175	896
20		3,317	1,888
21		426	1,226
22		1,554	562
23		571	187
	小計	5,638	3,224
24		134	26
25		326	293
26		1,102	
27		76	413
28			187
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		369	124
2		249	1,019
3		1,632	2,487
4		1,604	2,620
5		735	72
6		453	
7		592	126
8		676	187
9		3,220	
10		0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,225	1,135
2		4,632	4,300
3		7,044	3,553
4		152	194
5			975
6		3	2
7		178	177
8		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		4,185	2,656
現金及び現金同等物の期首残高			
		15,082	10,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			
		53	
現金及び現金同等物の期末残高			
		10,950	8,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社ニューイースト 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、みらいシェアードセンター株式会社については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、従来連結子会社に含めておりました株式会社三柱については、株式を譲渡したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>ただし、損益計算書項目及びキャッシュ・フロー計算書項目のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社ニューイースト 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社(魚沼舗材株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間(2年)に亘り均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
		<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>
		<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>保証債務損失引当金 保証債務の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期12か月以上、請負金額1億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 30,708百万円</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 投機目的のための取引は行わない方針であります。 金利キャップについては、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップについては、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他 デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に機能する体制をとっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 37,071百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なものを除き10年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) シンジケートローン手数料は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の雑支出に28百万円含まれております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、58百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 223百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は返済期限1年内の長期未払金13百万円、短期借入金9,438百万円、長期借入金347百万円及び長期未払金169百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の担保に供していません。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 24百万円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 当社の分譲土地、建物の販売に伴う銀行住宅ローンについて1百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンについて10百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) ㈱日商エステムの手付金等保証契約について、151百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式29,730千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。</p>	販売用不動産	187百万円	建物	157	船舶	321	土地	2,387	投資有価証券	1,803	投資不動産	602	合計	5,459	受取手形割引高	755百万円	受取手形裏書譲渡高	322	<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 213百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は返済期限1年内の長期未払金2百万円、短期借入金7,089百万円、長期借入金43百万円及び長期未払金41百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の担保に供していません。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 15百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金のうち、シンジケートローン契約(残高9,223百万円)には、各年度の決算期の末日における連結の「資本の部の金額を75%の金額以上に維持する」、「有利子負債額を125%の金額以下に維持する」、「経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しない」とする財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 従業員の住宅ローンについて9百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) ㈱日商エステムの手付金等保証契約について、4百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(4) ㈱ゼファーの手付金等保証契約について、12百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(5) ㈱グランイーグルの手付金等保証契約について、30百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(6) ㈱興大の手付金等保証契約について、2百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式33,439千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式53千株であります。</p>	販売用不動産	188百万円	建物	29	船舶	330	土地	1,527	投資有価証券	2,057	投資不動産	461	合計	4,595	受取手形割引高	3,007百万円	受取手形裏書譲渡高	361
販売用不動産	187百万円																																				
建物	157																																				
船舶	321																																				
土地	2,387																																				
投資有価証券	1,803																																				
投資不動産	602																																				
合計	5,459																																				
受取手形割引高	755百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	322																																				
販売用不動産	188百万円																																				
建物	29																																				
船舶	330																																				
土地	1,527																																				
投資有価証券	2,057																																				
投資不動産	461																																				
合計	4,595																																				
受取手形割引高	3,007百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	361																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、274百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,106百万円	退職給付費用	258	賞与引当金繰入額	97	機械装置	14百万円	船舶	12	車両運搬具	0	工具器具・備品	0	計	27	建物	47百万円	構築物	2	機械装置	5	船舶	0	車両運搬具	1	工具器具・備品	6	土地	9	その他	0	計	73	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、188百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,109百万円	退職給付費用	220	賞与引当金繰入額	79	地代家賃	562	建物	35百万円	機械装置	3	船舶	8	車両運搬具	0	土地	38	計	84	建物	38百万円	構築物	10	機械装置	5	船舶	19	車両運搬具	3	工具器具・備品	3	土地	20	その他	8	計	109
従業員給料手当	2,106百万円																																																																								
退職給付費用	258																																																																								
賞与引当金繰入額	97																																																																								
機械装置	14百万円																																																																								
船舶	12																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具器具・備品	0																																																																								
計	27																																																																								
建物	47百万円																																																																								
構築物	2																																																																								
機械装置	5																																																																								
船舶	0																																																																								
車両運搬具	1																																																																								
工具器具・備品	6																																																																								
土地	9																																																																								
その他	0																																																																								
計	73																																																																								
従業員給料手当	2,109百万円																																																																								
退職給付費用	220																																																																								
賞与引当金繰入額	79																																																																								
地代家賃	562																																																																								
建物	35百万円																																																																								
機械装置	3																																																																								
船舶	8																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
土地	38																																																																								
計	84																																																																								
建物	38百万円																																																																								
構築物	10																																																																								
機械装置	5																																																																								
船舶	19																																																																								
車両運搬具	3																																																																								
工具器具・備品	3																																																																								
土地	20																																																																								
その他	8																																																																								
計	109																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,950</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,950百万円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	10,950	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,294</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,294百万円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	8,294
現金預金勘定	10,950百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	10,950												
現金預金勘定	8,294百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	8,294												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械・ 運搬具	68	43	25	機械・ 運搬具	54	36	18																				
工具器具 ・備品	185	84	100	工具器具 ・備品	179	104	75																				
ソフトウェ ア	3	0	2	ソフトウェ ア	3	1	1																				
合計	257	129	128	合計	237	141	95																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	52百万円	1年超	76	合計	128	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	40百万円	1年超	54	合計	95	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
1年内	52百万円																										
1年超	76																										
合計	128																										
支払リース料	62百万円																										
減価償却費相当額	62百万円																										
1年内	40百万円																										
1年超	54																										
合計	95																										
支払リース料	56百万円																										
減価償却費相当額	56百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			1百万円	1年内			1百万円																				
1年超			1	1年超			0																				
合計			2	合計			1																				
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	39	40	0
小計	39	40	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	39	40	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,645	3,278	632
小計	2,645	3,278	632
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	425	328	96
小計	425	328	96
合計	3,071	3,607	535

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,588	258	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

満期保有目的の債券

期限付劣後債

100百万円

その他有価証券

非上場株式

1,058

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	24	15		
期限付劣後債			100	
合計	24	15	100	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15	14	0
小計	15	14	0
合計	15	14	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,352	5,086	1,733
その他	100	101	0
小計	3,453	5,188	1,734
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29	23	5
その他			
小計	29	23	5
合計	3,482	5,211	1,729

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,594	485	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

満期保有目的の債券

期限付劣後債 100百万円

その他有価証券

非上場株式 1,110

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6 百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		15		
期限付劣後債			100	
合計		15	100	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を充たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一である為、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場に於ける利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引については主として金利上昇をヘッジするためのものであるため、借入残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行である為、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に機能する体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は、特例処理を適用した金利スワップのみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。

なお、金利スワップおよび金利キャップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

(2) 取引に関する取組方針

通貨関連および金利関連におけるデリバティブ取引については、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、将来金利変動によるリスクがあります。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行である為、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に機能する体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	5,168百万円
未認識数理計算上の差異	477
退職給付引当金	4,691

(注) 1 上記以外に厚生年金基金制度における年金資産4,339百万円(給与総額割合にて算定)がありません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	313百万円
利息費用	138
数理計算上の差異の費用処理額	87
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	40
退職給付費用	580

(注) 1 退職給付費用には特別損失に計上の1,104百万円の割増退職金は含まれておりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時全額費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	5,356百万円
未認識数理計算上の差異	355
退職給付引当金	5,000

(注) 1 上記以外に厚生年金基金制度における年金資産5,253百万円(給与総額割合にて算定)がありません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	266百万円
利息費用	125
数理計算上の差異の費用処理額	64
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	37
退職給付費用	493

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時全額費用処理
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	百万円		百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	325		259
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	1,847		2,045
	資産評価損否認額		資産評価損否認額
	276		211
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	92		96
	工事進行基準損失否認額		工事進行基準損失否認額
	15		12
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	44		22
	完成工事補償引当金損金算入限度超過額		完成工事補償引当金損金算入限度超過額
	23		27
	受注工事損失引当金繰入否認額		受注工事損失引当金繰入否認額
	8		9
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,921		2,576
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	0		2
	その他		その他
	38		20
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,596		5,282
	評価性引当額		評価性引当額
	92		227
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,504		5,055
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	217		702
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	217		702
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	5,286		4,352
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	26.6%		18.1%
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	3.3%		5.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	22.1%		17.1%
	未実現損益税効果未認識額		評価性引当額の増減による影響
	19.5%		20.7%
	連結調整他		連結調整他
	6.5%		4.0%
	その他		その他
	3.0%		3.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	75.9%		94.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1株当たり純資産額	244.12円	263.75円																				
1株当たり当期純利益	3.86円	0.97円																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与金)(百万円)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(百万円)</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>29,695</td> </tr> </table>	当期純利益(百万円)	117	普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	(うち役員賞与金)(百万円)	2	普通株式に係る当期純利益(百万円)	114	普通株式の期中平均株式数(千株)	29,695	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与金)(百万円)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(百万円)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>30,007</td> </tr> </table>	当期純利益(百万円)	33	普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	(うち役員賞与金)(百万円)	4	普通株式に係る当期純利益(百万円)	29	普通株式の期中平均株式数(千株)	30,007
当期純利益(百万円)	117																					
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2																					
(うち役員賞与金)(百万円)	2																					
普通株式に係る当期純利益(百万円)	114																					
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,695																					
当期純利益(百万円)	33																					
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4																					
(うち役員賞与金)(百万円)	4																					
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29																					
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,007																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,543	12,539	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,665	3,073	3.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,487	2,693	3.67	平成20年9月
その他の有利子負債				
合計	18,696	18,307		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,977	716		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			3,872		3,395
繰延税金資産			50		32
従業員に対する 短期貸付金			10		1
短期貸付金			161		215
関係会社短期貸付金			2,902		5,549
未収入金	1		196		195
その他			52		400
貸倒引当金			1		3
流動資産合計			7,245	23.4	9,786
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	2	17		2	
減価償却累計額		8	8	1	1
機械装置		71		71	
減価償却累計額		63	7	65	5
工具器具・備品		491		467	
減価償却累計額		231	259	259	208
土地	2		2,104		1,320
有形固定資産計			2,379		1,535
2 無形固定資産					
借地権			6		6
ソフトウェア			4		0
その他			18		17
無形固定資産計			29		24

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2		3,969		5,545	
関係会社株式			8,441		8,431	
関係会社長期貸付金			6,684		6,069	
長期保証金			11		17	
破産債権、更生債権等			31		18	
長期前払費用			449		387	
投資不動産	2		1,478		1,367	
その他			419		474	
貸倒引当金			126		110	
投資その他の資産計			21,358		22,202	
固定資産合計			23,767	76.6	23,761	70.8
繰延資産						
社債発行費					12	
繰延資産合計					12	0.0
資産合計			31,013	100	33,560	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	2 3	15,826		15,231	
未払金		1,364		283	
返済期限1年内の 長期未払金	2	88		53	
未払法人税等		226		7	
預り金	1	740		2,942	
賞与引当金		3		1	
その他		3		2	
流動負債合計		18,253	58.9	18,522	55.2
固定負債					
長期借入金	2 3	2,311		2,650	
長期未払金	2	1,375		1,199	
繰延税金負債		87		579	
退職給付引当金		45		52	
保証債務損失引当金		30			
その他		4		4	
固定負債合計		3,854	12.4	4,486	13.4
負債合計		22,107	71.3	23,008	68.6
(資本の部)					
資本金	6	3,280	10.6	3,780	11.2
資本剰余金					
資本準備金		495		994	
資本剰余金合計		495	1.6	994	3.0
利益剰余金					
1 利益準備金		324		324	
2 任意積立金					
別途積立金		3,753		3,753	
3 当期末処分利益		745		683	
利益剰余金合計		4,822	15.5	4,761	14.2
その他有価証券評価差額金		318	1.0	1,029	3.0
自己株式	7	11	0.0	13	0.0
資本合計		8,905	28.7	10,551	31.4
負債資本合計		31,013	100	33,560	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
経営管理収入	1	519			600		
貸貸収入	1	169	689	100	168	768	100
営業費用							
一般管理費							
役員報酬		94			80		
従業員給料手当		111			118		
賞与引当金繰入額		3			1		
退職金		8			2		
退職給付費用		8			6		
法定福利費		19			18		
福利厚生費		0			0		
修繕維持費		0			20		
事務用品費		2			6		
通信交通費		17			16		
調査研究費		6			3		
広告宣伝費		2			2		
貸倒引当金繰入額		1			2		
貸倒損失					0		
交際費		11			12		
寄付金		5			4		
地代家賃		94			97		
減価償却費		50			48		
研究費及び開発費償却		6			7		
租税公課		31			25		
保険料		0			6		
雑費		86			128		
貸貸原価		142	703	102.1	152	763	99.3
営業利益又は 営業損失()			14	2.1		5	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	1	190		197	
有価証券利息		1		6	
受取配当金	1	79		185	
雑収入		2	272	5	394
営業外費用					
支払利息		292		365	
シンジケートローン 手数料		81		134	
社債発行費償却				12	
雑支出		16	390	22	533
経常損失			132		133
特別利益					
固定資産売却益	2			10	
信託受益権売却益		1,088			
投資有価証券売却益		201		483	
その他特別利益		8	1,298	52	546
特別損失					
固定資産売却損	3	0		18	
固定資産除却損	4	3		1	
減損損失				6	
投資有価証券売却損				2	
投資有価証券評価損		48		4	
割増退職金		18			
役員退職慰労金				187	
投資不動産売却損		179		33	
その他特別損失		41	290	10	266
税引前当期純利益			874		147
法人税、住民税 及び事業税		225		3	
法人税等調整額		127	352	27	30
当期純利益			522		116
前期繰越利益			222		566
当期末処分利益			745		683

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			745		683
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		178 (6円)	178	200 (6円)	200
次期繰越利益			566		483

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備は除く) については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債償還期間(2年)に亘り均等償 却によっております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれぞ れ発生した翌事業年度から費用処理す ることとしております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	保証債務損失引当金 保証債務の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 投機目的のための取引は行わない方針であります。金利キャップについては、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップについては、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他 デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に機能する体制をとっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税引前当期純利益が6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) シンジケートローン手数料は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の雑支出に28百万円含まれております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費、営業損失および経常損失が13百万円増加し、税引前当期純利益が、13百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	未収入金	103百万円	預り金	0	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	未収入金	165百万円														
未収入金	103百万円																				
預り金	0																				
未収入金	165百万円																				
<p>2 (1) 下記の資産は短期借入金9,306百万円、返済期限1年内の長期未払金13百万円、長期借入金171百万円及び長期未払金169百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,516</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	2,103	投資有価証券	1,803	投資不動産	602	計	4,516	投資有価証券	9百万円	<p>2 (1) 下記の資産は短期借入金6,958百万円、返済期限1年内の長期未払金2百万円、及び長期未払金41百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	土地	1,319百万円	投資有価証券	2,052	投資不動産	461	計	3,834
建物	6百万円																				
土地	2,103																				
投資有価証券	1,803																				
投資不動産	602																				
計	4,516																				
投資有価証券	9百万円																				
土地	1,319百万円																				
投資有価証券	2,052																				
投資不動産	461																				
計	3,834																				
<p>3</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高9,223百万円)には、各年度の決算期の末日における連結の「資本の部の金額を75%の金額以上に維持する」、「有利子負債額を125%の金額以下に維持する」、「経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しない」とする財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。</p>																				
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 当社の分譲土地、建物の販売に伴う銀行住宅ローンについて1百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社である基礎工業(株)の金融機関からの借入及び手形の割引について270百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 連結子会社であるテクノマリックス(株)の割賦支払について305百万円の保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 連結子会社である基礎工業(株)の金融機関からの借入及び手形の割引について285百万円の保証を行っております。</p> <p>(3) 連結子会社であるテクノマリックス(株)の割賦支払について174百万円の保証を行っております。</p>																				
<p>5 受取手形割引高 735百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 2,972百万円</p>																				
<p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,920千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,730千株</td> </tr> </table>	普通株式	118,920千株	発行済株式の総数 普通株式	29,730千株	<p>6 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,920千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,439千株</td> </tr> </table>	普通株式	118,920千株	発行済株式の総数 普通株式	33,439千株												
普通株式	118,920千株																				
発行済株式の総数 普通株式	29,730千株																				
普通株式	118,920千株																				
発行済株式の総数 普通株式	33,439千株																				
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式53千株であります。</p>																				
<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">318百万円</p>	<p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,029百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	経営管理収入	519百万円	賃貸収入	138	受取利息	131	受取配当金	32	電話加入権	0百万円	計	0	建物	0百万円	工具器具・備品	3	計	3	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	経営管理収入	600百万円	賃貸収入	136	受取利息	191	受取配当金	24	備品	0百万円	土地	10	計	10	建物	1百万円	土地	16	電話加入権	1	計	18	工具器具・備品	1百万円	計	1
経営管理収入	519百万円																																												
賃貸収入	138																																												
受取利息	131																																												
受取配当金	32																																												
電話加入権	0百万円																																												
計	0																																												
建物	0百万円																																												
工具器具・備品	3																																												
計	3																																												
経営管理収入	600百万円																																												
賃貸収入	136																																												
受取利息	191																																												
受取配当金	24																																												
備品	0百万円																																												
土地	10																																												
計	10																																												
建物	1百万円																																												
土地	16																																												
電話加入権	1																																												
計	18																																												
工具器具・備品	1百万円																																												
計	1																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>当社が保有するリース物件1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。</p>
支払リース料	2百万円				
減価償却費相当額	2百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 52		貸倒引当金損金算入限度超過額 39
	退職給付引当金損金算入限度超過額 17		退職給付引当金損金算入限度超過額 21
	資産評価損否認額 88		資産評価損否認額 88
	未払事業税否認額 21		未払事業税否認額 3
	その他 1		その他 0
	繰延税金資産合計 180		繰延税金資産合計 153
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 216		その他有価証券評価差額金 700
	繰延税金負債合計 216		繰延税金負債合計 700
	繰延税金負債の純額 36		繰延税金負債の純額 547
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.5%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 3.3%
			永久に益金に算入されない項目 25.9%
			住民税均等割等 0.6%
			その他 2.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	299.98円	316.05円
1株当たり当期純利益	17.59円	3.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定 上の基礎は、以下のとおりで あります。 当期純利益(百万円) 522 普通株主に帰属 しない金額(百万円) 普通株式に係る 522 当期純利益(百万円) 普通株式の期中平均 株式数(千株) 29,695	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定 上の基礎は、以下のとおりで あります。 当期純利益(百万円) 116 普通株主に帰属 しない金額(百万円) 普通株式に係る 116 当期純利益(百万円) 普通株式の期中平均 株式数(千株) 30,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東日カーライフグループ	2,918,000	1,447
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	219,000	1,040
S M C(株)	38,357	703
理研ビタミン(株)	233,300	692
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	241	433
(株)みずほフィナンシャルグループ	274	263
(株)りそなホールディングス	410	166
三平建設(株)	1,825	153
(株)オーク製作所	13,000	130
(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	100	100
その他(18銘柄)	311,907	212
計	3,736,414	5,343

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
期限付劣後債	100	100
その他有価証券		
他社株転換条項付社債	100	101
計	200	201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17		14	2	1	0	1
機械装置	71			71	65	2	5
工具器具・備品	491		23 (6)	467	259	42	208
土地	2,104		784	1,320			1,320
有形固定資産計	2,683		821 (6)	1,861	326	45	1,535
無形固定資産							
借地権				6			6
ソフトウェア				18	17	3	0
その他 無形固定資産				17			17
無形固定資産計				42	17	3	24
長期前払費用	517	310	286	541	153	88	387
繰延資産							
社債発行費		24		24	12	12	12
繰延資産計		24		24	12	12	12

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

土地 所沢土地 760百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		3,280	500		3,780
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,730,000)	(3,709,198)	()	(33,439,198)
	普通株式 (百万円)	3,269	500		3,769
	計 (株)	(29,730,000)	(3,709,198)	()	(33,439,198)
	計 (百万円)	3,269	500		3,769
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	495	499		994
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	495	499		994
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	324			324
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	3,753			3,753
	計 (百万円)	4,077			4,077

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は53,237株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	127	3	13	3	114
賞与引当金	3	1	3		1
保証債務損失引当金	30			30	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 保証債務損失引当金の当期減少額(その他)は、保証債務が解消されたことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

現金		0百万円
預金		
当座預金	3,349百万円	
普通預金	35	
定期預金	10	
別段預金	0	3,394
計		3,395

(ロ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日東みらい建設(株)	2,917
みらい建設工業(株)	1,265
みらいジオテック(株)	674
テクノマリックス(株)	560
基礎工業(株)	112
その他	21
計	5,549

(八)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
みらい建設工業(株)	5,145
日東みらい建設(株)	2,284
みらいジオテック(株)	527
(株)ニューイースト	203
基礎工業(株)	114
その他	155
計	8,431

(二)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
みらい建設工業(株)	6,000
(株)ニューイースト	69
計	6,069

負債の部

(イ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	6,573
(株)りそな銀行	2,429
(株)三菱東京UFJ銀行	2,429
(株)みずほ銀行	2,100
みずほ信託銀行(株)	500
住友信託銀行(株)	500
その他	700
計	15,231

(注) 長期借入金からの振替額を含んでおります。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	2,650
計	2,650

(注) シンジケートローンの短期借入金および長期借入金の内訳は、下記のとおりであります。

	短期借入金(百万円)	長期借入金(百万円)	計(百万円)
平成15年9月25日契約分	600		600
平成16年9月27日契約分	1,040	500	1,540
平成17年9月27日契約分	4,933	2,150	7,083
計	6,573	2,650	9,223

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
喪失登録株券	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.mirai-group.com/)
株主に対する特典	ありません。

- (注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、中間配当基準日は削除されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成17年4月25日提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

転換社債型新株予約権付社債の募集

平成17年12月8日提出

(4) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月27日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらい建設グループ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらい建設グループ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらい建設グループの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらい建設グループの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。